

『留学生 30 万人計画』と留学生の入学選考

太田 浩 一橋大学国際戦略本部准教授

太田 一橋大学国際戦略本部の太田浩と申します。

私は東洋大学で職員を 10 年間勤め、その最後のほうでは新設の群馬県・板倉キャンパスにいまして、ちょうど今ごろ、東京の日本語学校を回って「学生をぜひ送ってください」とお願いしていました。その後、アメリカに渡り、アドミッション・オフィスや国際センターで仕事をしながら博士課程を修了し、今は一橋大学で仕事をしています。併せて、(独)日本学術振興会の大学国際化支援本部

の調査研究アドバイザーをしています。

今日は、留学生政策研究の観点から、留学生の世界的な動向、特に留学生の入学選考における世界的な動向を踏まえながら、日本とはどのような点が違うのか、どのような改善が必要かなどについてお話します。

世界の留学生市場

現在、世界ではどれぐらいの留学生がいるのでしょうか。OECD（経済協力開発機構）の調査によると、2006年で約290万人です。その4分の3が途上国から先進国に留学しています。OECD諸国が世界の留学生全体の85%ぐらいを受け入れていると共に、全体の60%は英語圏に留学しています。歴史的な流れを見ると、アメリカはかつて留学生全体の40%ぐらいを受け入れていましたが、現在は20%ぐらいとシェアは半減しています。一方、イギリス、オーストラリア、カナダはシェアを拡大してきています。イギリスとオーストラリアでは、全学生の中で留学生の占める比率が高くなっていて、4人に1人が留学生です。日本の比率はまだ3.6%程度ですから、大学の国際化を考えると、今後留学生の率を高める必要があります。今後の留学生の伸びを「IDP」というオーストラリアの機関が調査していますが、2002年の調査では、2025年に約720万人に達するというものでした。しかし、2007年に再度行った調査では、それが372万人程度と当初の予測より、ほぼ半減しています。

この数値の正確さは別として、今後、留学生市場の規模が拡大していくことは間違いありません。特にアジアでは、1995年～2010年の間で80万人ぐらい増えるだろうと言われていました。最終的に2025年で留学生数どれぐらいになるかは、最近の経済危機のこともあり、現状では不透明な要素が多くあります。

拡大する留学生市場

拡大する留学生市場について見てみましょう。留学生の市場が大きくなっているというのは、高等教育そのものが拡大し、多様化していることと関連があると言えます。また、高等教育が非常に高度化していると同時に、大衆化をしていると言えます。さらに、高等教育がパッケージ化され、それを受けるといことが、一つの商品を購入するかのようにもなっている部分もあります。その商品化的な流れが留学生市場を拡大させ、留学生に教育を施すことが、サービス産業の一つになってきています。

留学は今や一握りのエリートのためのもではなく、個人の資格で、個人の費用でできる人が増えて来ています。先ほど、アジアからの留学生が今後も大きく増えるといいましたが、それはアジア諸国の経済力が高くなってきていることを

反映しています。つまり、アジア諸国の経済力が高くなると、個人の力で、自分のために留学する人が増えてくるということです。自国の奨学金がなければ留学できないとか、あるいは受け入れてくれる国から奨学金がなければ留学できないというものではなく、自己の利益のために、自己実現のために留学する人が増えてきます。これが留学の大衆化です。

グローバル化の進展で「国境や文化を越えた能力」が求められる時代になってきており、それを身につけるために、将来どのような分野に進もうとも、高等教育機関の段階で留学するということが、必要な学習経験になってきていると思います。

一方、日本を含めた先進国全般における少子化を背景として、国境を越えた高度人材の獲得競争が起こっています。対象としては、特に中国とインドがあげられ、欧米諸国の大学が多くの理工系大学院生をリクルートしています。アメリカ、イギリスでの国内学生の理数（理工）系離れがこの種の留学生リクルートに拍車をかけています。

加えて、アジアの中でも、これまで留学生の送出し国であったところが、受入れ国への転換を図ろうとしているという状況があります。留学生10万人計画の時代は、アジアで留学生政策を持っていたのは日本ぐらいでしたから、ライバル国がない状態で、近隣諸国から多くの留学生を受け入れることができました。ところが、近年、人材の流失に危機感を抱いた韓国、シンガポール、マレーシア、中国などがそれぞれ国策として留学生政策を掲げ、積極的な留学生リクルートを展開しています。

留学希望者の視点

さて、留学希望者は、どのような観点から、留学する国あるいは学校を選んでいるのでしょうか。あるいはどのような目的で留学しようと考えているのでしょうか。オーストラリアのIDPの調査などを参考にすると、大きく次の六つの点があげられます。

第一は、国の魅力です。その国の文化あるいはライフスタイルの魅力だけでなく、国としての国際性、外国人の受入れや共生の度合い、移民のしやすさなどです。これには、留学先の国で卒業後に就職あるいは起業できる機会があるかどうかということも含まれます。第二は、高等教育の魅力です。留学先で学んだことが学問として世界的に通用するものであるかどうか。あるいは、キャリアを積んでいく上において国際的に通用するものであるかどうかということです。第三は、留学にかかる費用です。第四は、雇用の展望です。留学先で得た学位や学んだ内

容が国際的な労働市場で付加価値をもたらし、就職に有利であるかどうかということ。学位については、修士号であれ、博士号であれ、同じレベルであれば、国を越えても同等に扱われるのが原則ですが、現実にはどの国のどの大学で取得したかによって、就職での有利さは異なります。第五は、留学生の受入れ環境で治安なども含まれます。そして、第六は、留学のしやすさ、つまり入口（入学・入国）がどの程度、開かれているか、容易かどうかということ。留学に関する情報の入手のしやすさ、語学教育の充実度、そして入国手続（ビザ手続）の難易度なども含まれます。

各国留学生入学選考比較

各国の大学での留学生に対する入学選考方法を比較して見ると、アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツはあまり変わりません。基本的には書類審査のみで合否を判定します。日本の場合は異なっていて、大学の場合、一般的には入学試験と面接を実施しています。書類審査中心という大学は、まだ少数です。入学試験と面接を受けるためには、まず日本に滞在していることが必要となります。さらに保証人が必要な場合もあります。受験資格として、日本留学試験だけではなくて、国立大学の場合はTOEFLの受験も必要なところが多くあります。

入学選考を受けるための経費として、アメリカの大学と日本の大学を比較した場合、日本の方が2.5倍ほど多くかかります。平均的な金額で言うと、日本の国立大学を受験した場合、日本留学試験の受験料やTOEFLの受験料、スコアの送付料、各大学の留学生試験受験料を合計すると4万5,000円ぐらにかかります。これは、アメリカの州立大学に応募した場合よりは2.5倍ぐら高くなります。

アメリカの高等教育と留学生受入れ

アメリカは、留学生数が世界で一番多い国として、留学生受入れシステムの国際標準モデルを作ってきたといえます。大学も約3,600校あり、世界で最も大きな高等教育システムを持っています。州政府が教育行政を担当しており、日本の文部科学省のような省庁は、連邦政府にはありません。制度としては、50州がそれぞれの高等教育システムを持っていながら、システムそれ自体は意外とシンプルにできており、共通性が高いために、大学間の移動（編入）も簡単にできます。アメリカ全体で見ると、融通性と開放性、そして接続性と流動性が高い高等教育システムといえます。

留学生の入学選考も標準化していて、書類選考のみであることと、TOEFL (Testing of English as a Foreign Language)やGMAT (Graduate Management Admissions Test)などの語学・学力試験の得点が大きなウェイトを占めていま

す。

また、語学力に関する条件付き合格が一般化しています。アメリカの大学には、附属語学学校を持っているところが多いため、語学力の不足は、そこで補うことができるからです。

留学生の在留資格審査は、国の機関が行うのではなく、各大学に国から指名を受けた有資格者がいて、その職員が審査したうえで、在留資格認定証明書を出せるようになっていきます。在留管理システムは、9・11の同時多発テロ事件以降、SEVIS (Student and Exchange Visitor Information System) というシステムが開発されて、インターネットを通して、各大学間・政府機関間でデータを共有できるようになっています。さらに、移民できる可能性も高いなど、留学生受入れにおける国際的な比較優位性が高いこともあり、それが留学希望者を大量に誘引しています。

アメリカの入学選考の特徴

アメリカの入学選考の特徴は、「落とすため」の入学試験ではなく、「受け入れるため」の審査です。日本のように入学試験で質の高い学生を入れるという入口管理（インプット・コントロール）中心ではなく、受け入れてから卒業までの間の教育で、質の高い人材を作り上げて、送り出すという考えを持っており、出口管理（アウトプット・コントロール）が中心といえます。アメリカの大学の学士課程における卒業率は56%です。学士課程を4年間の最低修業年限で卒業する人だけに焦点を当てると、州立大学で約40%です。これが日本では91%です。OECDの平均が69%で、OECD諸国の中で、日本は一番高く、皮肉をこめて言えば、非常に生産性の高い高等教育システムといえます。アメリカの人材養成に対する考え方には、量が質を生むというのがあると同時に、量も質も重要というのがあり、日本のように「量か、質か」という二律相反ではないようです。

編入学及び単位認定した上での初年次からの入学も一般化しています。日本では留学生の編入学制度はとても少ないのですが、アメリカの場合は一般的で、たとえ1年次からの入学が明らかな場合でも、当該合格者が以前大学を中退したとか、高等教育機関で単位を取得した実績があるとわかれば、どこまで単位認定ができるかということをきちんとチェックします。書類審査のみで留学志願者の選考をするというのは、単に語学試験のスコアだけではなく、志願の時点までの勉学の実績をきちんと評価するということが含まれており、それが大学の入学課だけでなく、民間の専門的機関でも行われています。これが外国学歴・資格評価 (Foreign Credential Evaluation) と呼ばれているものです。国別の教育システ

ムと認可されている教育機関、国別の成績評価、卒業要件などがデータベース化されていて、大学と民間の評価機関が連携して外国の学歴や資格を審査・評価できるようなシステムを持っています。これは、アメリカが移民の国であり、かつ非常に整備された学歴資格社会であることを示しています。

アメリカの場合、先に述べたとおり、大学は出口管理が中心ですから、入学審査は「落とすためのもの」ではなく、「受け入れるためのもの」という考え方が根底にあります。しかも書類審査だけですから、願書締切日の前でも、予定していた定員が埋まれば、そのあとに送られてくる願書は、次のセメスターの入学審査に回されます。私は留学を希望する学生から、「もうちょっと頑張って、TOEFLのいいスコアを得てから申し込もうと思う」と言う話を聞くと、「基準点を満たしていれば、それで十分だから、すぐに願書を送りなさい」と言います。より高いTOEFLのスコアを目指すより、願書を早く志願先に送付することのほうが、合格に有利だからです。

欧州の動向

ヨーロッパではERASMUS (The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students) 計画が進行しています。このプランの目的は、①EUの競争力強化や加盟国間の結合の促進、②EU全体としての人的資源の養成、③EU市民としての意識の涵養にあります。エラスムス計画の背景としては、ヨーロッパにおける経済産業の統合により、労働市場が統一化してきているという動きがあり、それに対応して、ヨーロッパとしての高等教育圏を構築しようという壮大なプランがあげられます。「ボローニャ宣言」がそれを具体的に表しており、2010年までにヨーロッパにおける高等教育制度の調和化を目指しています。統一の基準で標準化をするのではなく、各国の高等教育の良さを維持しながら調和化を図ろうとしています。そのコアは学位構造の共通化です。

また、1997年のリスボン認証協定 (Lisbon Recognition Convention) で、国境をまたぐ学歴・成績・学位・資格評価・認証の基本原則が示されました。この基本原則を基に、ECTS (European Credit Transfer System) が開発され、学位の学修内容を示す共通様式 (Diploma Supplement) が導入されており、外国学歴・資格認証を行う機関のネットワークが構築されています。これをENIC - NARIC (European Network of Information Centres-National Academic Recognition Information Centres) ネットワークと言います。このネットワークは、今や、EUを越えて世界中の評価・認証機関を結んでいます。しかし、日本はまだこのネットワークに入っていないし、リスボン認証協定も批准してい

ません。

以上のような動きから、ヨーロッパでは、大学教育における質の保証と調和化された学位構造を作っていくことによって、学生の流動化を促進していることがわかります。共通の学位構造は、基本的に学士課程（最低3年間）と大学院課程（特に修士課程を指し、それを最低1年間とする）の2段階制を導入するということです。ただし、先にも述べたとおり、すべてを標準化するわけではないので、コアとして共通の部分もありながら、各国の特徴も残しつつ、調和化を目指すということになります。よって、それぞれの違いをお互いに理解できるようにすると共に、移動に伴う接続性を高めるために（学修成果の振替が出来るように）、ECTSやディプロマ・サプリメント（学位の学修内容を示す共通様式）が開発されています。その普及を支援している機関が、このENIC-NARICネットワークに入っており、ほとんど政府系の機関です。

外国学歴・資格評価

外国学歴・資格評価（Foreign Credential Evaluation）は、外国で発行された成績証明書や学位・卒業証明書及び各種資格証明書の所持者を受け入れようとする国の大学や機関において、当該国の教育制度や資格制度の下ではどの段階や評定に見なされるか（接続性）、あるいはどの資格と同等であるか（同等性）を評価・認定することです。併せて、そのような証明書が本物であるか、偽物かということについても審査します。この外国学歴・資格評価には、勉学面での資格評価と、専門的職業面での資格評価の2種類があります。よって、必ずしも教育機関だけが使っているわけではなくて、いろいろな職能資格試験の実施団体も使っています。

また、Degree Mill, Diploma Millといった偽学位への対策としても使われています。日本では、特にこの問題での取組が非常に弱いと言えます。

大学での外国学歴・資格評価では、一般的基準と機関個別基準があります。一般基準は、基本的には、出願者に出願資格があるかどうか、その大学に出願するだけの学歴を修めているかということ審査する基準です。機関個別基準は、出願者を実際にこの学校に受け入れるかどうか、合格させるかどうかを判定する基準ということになります。言い換えると、大学への出願資格があるかどうかということは、当該学校の高等教育における段階に応じて、汎用的な基準で判定されるが、入学の合否を判定することは、大学個別の基準で判定されるということになります。教育制度に特殊な事情を抱える国や出願者が少なく事情がわからない国もあり、大学だけで、外国学歴・資格評価のすべてに対応するのは無理です。

よって、それを補うためにアメリカの場合は、民間の外部評価機関があります。現在、約 200 の民間評価機関が存在します。ヨーロッパの場合は、大体政府系の機関が外国学歴・資格評価を行っています。証明書等を受け取った教育機関からではなく、志願者からの依頼によって評価が実施される方が一般的です。志願者が評価依頼者である方が、評価結果を当該志願者の必要に応じて、その後も多目的に使用できるからです。

具体的には、A 大学が願書と共に学歴に関する証明書を受け取ったときに、その証明書の内容が理解できない、あるいは評価ができない場合、志願者に対して、評価機関で証明書の評価を受け、その結果を A 大学に送付してもらうよう指示します。そうすると、依頼した評価機関には、当該志願者の評価結果が記録として残っており、その後 B 大学、C 大学、D 大学に出願する際には、評価機関に依頼して同様の評価結果を送付してもらうことができます。外部機関は、あくまでも大学での外国学歴・資格評価を支援するところですから、先ほどの一般的基準のみによる評価しか行いません。それを受けて、大学が個別の基準で合否判定を行うということです。中国におけるこの種の評価機関にあたるのは、日振協が提携している CDGDC です。

「留学生 30 万人計画」実現に向けて

「留学生 30 万人計画」では、日本留学の入口（募集、入試、入学、入国までの過程）と出口（就職等卒業後の進路）の問題が強調されています。10 万人計画との政策的な違いは、国際協力（援助）・理解アプローチから、少子化を背景として高度人材獲得・移民アプローチへのシフトを図るために、留学先としての日本の魅力を向上させ、卒業後の日本での就職に対する支援強化を重視していることです。留学する側から見れば、留学先を選ぶ時に、大学で勉強することだけではなく、その後の就職や移民の可能性がどの程度かということも、重要な基準になってきています（移民の手段としての留学）。また、これまでは留学生を受け入れて高等教育機関の国際化を図ろうとしていたのですが、これからは、そもそも高等教育機関が国際化していなければ、優秀な留学生は獲得できないという時代になって来ています。

現在のような入試中心での留学生入学選考を続けていけば、留学生数の大幅な増加は見込めないため、30 万人計画の実現に必要な大学側の改革の一つとしては、やはり国際標準である書類選考のみによる入学選考、つまり渡日前入学許可へシフトする必要があると思います。これは、全入時代を迎え、大学で受け入れる留学生を含めた学生の質保証をインプット管理からアウトプット管理（入学よ

り卒業に対して厳格な基準を課す)へ移動していく契機にできるのではないかと思います。そのためには、日本留学試験について言えば、本来の意図通り、そのスコアで大学が合否判定をするようにならなければなりません。多くの国立大学は現在、日本留学試験を留学生のための大学入試センター試験(一次試験)のように取り扱っています。つまり、そのスコアは大学独自の入試の出願資格の一つとして求められているにすぎません。

また、先述した外国学歴・資格評価制度を導入して、書類選考の精度を上げる必要があるでしょう。そのためには、欧米のようにこれを実施する外部評価機関が必要になります。外国学歴・資格評価制度が定着すれば、留学生の編入学審査も容易になります。さらに教員採用・昇格審査において、外国の偽学位の排除も可能となり、教員の質保証にもつながります。

さらに、日本の留学生受入れでは、交換・短期留学生の割合が現在、わずか7%程度ですから、これを拡大する必要があります。その際、授業と教育課程の英語化を推進しなければなりません。同時に初級日本語の教育のニーズが高まるので、その充実を図ることが欠かせません。

最後に、国際教育での Resource Sharing (資源の共有) について話します。これは、教育機関が個別に取り組んでいては、効率が悪い専門的な事業について、学校間の連携や連合体の下で行うことにより、個々の学校の機能や資源を多面的に補完すると共に、効率的な事業運営を可能とするものです。アメリカではこれが進んでおり、教育機関間の連携は、2校間(バイラテラル)の協力だけでなく、コンソーシアム、アライアンス、あるいは第三者機関や上部組織(アンブレラ組織)の下での多校間協力が一般化しています。高等教育機関が互いに競争しながら、協働している典型的な例です。これを日本の国際教育で考えると、大学と日本語学校の連携による初級日本語教育が重要になると思います。大学では初級レベルの日本語教育は十分に対応できないのが現状で、これからの議論に期待するところです。

30万人計画の実現性を現時点で考えた場合、過去4年間での留学生の増加が6,500人程度でしかないことから相当厳しいものとなるでしょう。就学生を留学生に一本化し、現状を15万人程度と見積もったとしても、約10年間で留学生を倍増させる計画ということになりますから、官民学が一体となった相当な努力が求められると思います。

小島 ありがとうございます。限られた時間でしたので、先生がたで何か補足する点がありましたらお願いします。

太田 一つだけ補足します。私の予稿集の原稿の終わりのほうにも書いていますが、今、大学（特に国立大学）で国費留学生（特に大使館推薦）を受け入れると、日本語力が不足している場合は補習的な日本語の授業を受けてもらいます。初級日本語から必要な場合は、単位がつかない予備教育としての日本語の授業を受けてもらいます。しかし、私費留学生を中心とする一定レベル以上の日本語力を持って学士課程に入学してきた留学生の場合は、必修科目として、みな同じ日本語科目を履修しなければなりません。これは、ある意味、それまでの日本語学習の成果が、きちんと考慮されていないといえるかと思います。先ほど私は、初級日本語教育における大学と日本語学校の連携を強調しましたが、それだけでなく、留学生それぞれの日本語の学習成果をきちんと大学が理解して、留学生それぞれの能力に応じた日本語教育の提供及び履修の接続性を高めるためにも、日本語学校と大学における日本語教育の同等性を測り、かつ接続性を図るための連携が非常に重要だと思います。